

## 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

### 1 重要な会計方針

- (1) 投資有価証券の評価基準及び評価方法について  
満期保有目的の債権 償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却について  
定率法による減価償却を実施している。ただし、建物、什器備品のうちソフトウェアについては、定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準について  
退職手当引当金 就業規則に基づく職員の期末要支給額を計上している。  
賞与引当金 賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。
- (4) 消費税の会計処理  
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
投資有価証券	998,682,738	213,180		998,895,918
普通預金	1,317,262		213,180	1,104,082
小 計	1,000,000,000	213,180	213,180	1,000,000,000
特定資産				
基本財産準備金積立預金	60,000,000			60,000,000
退職手当積立預金	51,855,200	8,195,137	4,792,337	55,258,000
減価償却積立預金	123,420,282	7,538,514		130,958,796
建物改修積立預金	16,305,000			16,305,000
小 計	251,580,482	15,733,651	4,792,337	262,521,796
合 計	1,251,580,482	15,946,831	5,005,517	1,262,521,796

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）		（うち一般正味財産 からの充当額）		（うち負債に対応する額）
基 本 財 産						
投資有価証券	998,895,918	(20,000,000)		(978,895,918)		
普通預金	1,104,082			(1,104,082)		
小 計	1,000,000,000	(20,000,000)		(980,000,000)		
特定資産						
基本財産準備金積立預金	60,000,000	(0)		(60,000,000)		
退職手当積立預金	55,258,000	(0)		(55,258,000)		
減価償却積立預金	130,958,796	(0)		(130,958,796)		
建物改修積立預金	16,305,000	(0)		(16,305,000)		
小 計	262,521,796	(0)		(262,521,796)		(0)
合 計	1,262,521,796	(20,000,000)		(1,242,521,796)		(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	153,427,100	38,587,220	114,839,880
建物附属設備	35,423,296	27,857,971	7,565,325
構 築 物	34,518,872	28,744,205	5,774,667
車 両 運 搬 具	37,938,139	32,960,518	4,977,621
什 器 備 品	5,601,840	5,008,882	592,958
合 計	266,909,247	133,158,796	133,750,451

5 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
国 債	998,895,918	1,045,340,000	46,444,082

6 重要な後発事象

該当する事項はなし。

#### 付 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	10,125,000	9,812,000	10,125,000	0	9,812,000
退職手当引当金	51,855,200	8,195,137	4,792,337	0	55,258,000